

【ご参考資料】

2014年10月31日

10月31日発表の日銀の追加金融緩和について

日銀は「量的・質的金融緩和」の拡大を決定

2014年10月31日、日銀は金融政策決定会合において、量的・質的金融緩和の拡大を決定しました。追加緩和の決定については、賛成5人、反対4人と政策委員の中でも意見が割れました。10月29日にQE3(量的緩和第三弾)の終了を決定した米国とは対照的な政策決定となりました。

【追加緩和の内容】

- 従来、年間約60～70兆円としていたマネタリーベースの増加ペースを年間約80兆円に拡大
- 長期国債の保有残高の増加ペースを年間約50兆円から80兆円に拡大し、買入れの平均残存期間を7年程度から7～10年程度に延長(最大3年程度延長)する
- ETFの保有残高の増加ペースを年間約1兆円から、年間約3兆円に拡大(3倍増)し、新たにJPX日経400に連動するETFを買入れの対象に加える
- J-REITの保有残高の増加ペースを年間約300億円から年間約900億円に拡大(3倍増)

追加緩和の決定を受け、日本株上昇、円安が進行

日銀は会合後に発表した声明の中で、日本経済は先行きも潜在成長率を上回る成長を続けるとしながらも、消費税率引き上げ後の需要が弱含んでいることや、原油価格の大幅な下落を物価下押し要因として挙げました。日銀は、こうした要因を背景に、「デフレマインドの転換が遅延するリスクがある」ため、今回の追加緩和を決定したと説明しています。また、声明では追加緩和の内容に「3倍」という数字を強調して、政策のわかりやすさに配慮したものと思われる。

今回の決定を受けて、10月31日の日本株は、TOPIXが前日比+4.3%程度、日経平均株価は同+4.8%程度上昇し、日経平均株価は2007年11月以来7年ぶりの高値を付けました。同日16時半頃の円の対米ドルレートは、同2.2%程度の円安米ドル高となっています。

【図1】日経平均の推移



【図2】日本10年国債利回りの推移



【図3】円レート(対米ドル)の推移



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成